

令和4年度 地域ケアケース会議(地域の実態把握)

地域の実態把握のために、事務局である高齢者あんしんセンターが地域の関係機関などに積極的に出向き、地域の高齢者に関する実態や社会資源の情報収集を行い、地域ケアケース会議に、その意見をあげていくように努めている。

内容

- ① 地域の現状の把握 ② 社会資源情報の集約及び提供

現状

- ① 地域ケアケース随時会議(地域の実態把握)

【会議を行った団体数】

テーマ 圏域	認知症	見守り	介護予防	地域連携	防災	その他 (※)
1 圏域	18	20	10	18	2	1
2 圏域	8	21	36	19	2	1
3 圏域	10	21	30	11	3	2
4 圏域	37	6	16	10	3	11
5 圏域	18	18	16	26	1	2

※その他内訳

地域の情報収集、世代間交流、居場所づくり、特殊詐欺、安全対策等

※団体の詳細については、別紙参照

- ② 合同専門職会議

高齢者あんしんセンターでは、職種にこだわることなく、それぞれの専門性を活かした視点から「課題の共有」、「職種間の意思疎通」、「チームアプローチの実践」を目的に各テーマを設定し、合同専門職会議を開催している。

「地域支援ネットワークづくり会議」では、地域の様々な課題に対し地域や各関係機関と連携を図りながら、その解決を目指す取り組みを行っている。

「介護予防推進会議」では、自立支援に向けて高齢者・ケアマネジャー等の意識を高める取り組みを行っている。

「ケアマネジャー連携会議」では、ケアマネジャーとのより深い連携を目指した取り組みを行っている。

連携した機関	検討内容(※一部抜粋)
八尾市内における総合病院	※令和5年2月22日(水) 医療・福祉の意見交換会の開催。 多職種協働による切れ目のない医療・介護の提供体制を充実させる取り組みを目指す為、八尾市内の総合病院と 15ヶ所の高齢者あんしんセンターにて意見交換会を開催した。意見交換会では「コロナ禍の前後における変化」をテーマに医療側と福祉側が多様な意見を交える事で連携における情報共有の必要性を再確認した。また顔の見える関係性の構築を通して、医療・福祉連携の強化を図った。
居宅介護支援事業所	※令和4年11月18日(金)研修会実施。 ケアマネジャーの「自立支援」の意識を高め、学びを深められるよう、ケアマネジャ

	<p>一を対象とした介護予防ケアマネジメント研修の企画・オンライン開催を実施した。研修会では「知って、感じて、考えて～工程分析」をテーマに、中村 昌司氏(公益社団法人大阪府理学療法士会)による講義から自立支援に向けたケアプラン作成に向けて工程分析の必要性を再確認した。グループワークでは工程分析に基づくケアプラン作成を通じて工程分析の気づきを共有することで自立支援の意識をより高めることが出来た。</p>
居宅介護支援事業所	<p>※令和4年度4回のケアマネ連携会議を実施。</p> <p>地域の様々な課題に対し、ケアマネジャーと連携を図りながら、課題の解決を目指すため、居宅介護支援事業者部会と連携し、各圏域に分かれての事例検討会を企画した。市よりケアマネジャー対象に動画配信にて実施した「認知症対応力向上研修」より認知症初期集中支援チームの説明があったことから、認知症初期集中支援チームと連携し、事例検討会での事例を作成。認知症初期集中支援チームの相談窓口の啓発、困難ケース等をケアマネジャー一人で抱え込まないようにしてもらうこと等を目的に開催した。居宅介護支援事業者部会からの参加者は96人。</p>

③ 高齢者虐待ケース全体評価会議(レビュー会議)

高齢者虐待情報を一元的に管理し、地域的な傾向の把握、ケースに共通する課題や地域課題の抽出、虐待防止に向けた地域づくりや体制を整えることを目指し、「レビュー会議」を開催している。

回数	レビュー会議を通して抽出された課題等
集合開催 20回 (各圏域にて 4回開催)	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャーやサービス事業所にて虐待認識について差がある。早期通報・早期介入に向け、虐待発生の予兆や察知の重要性を共有する為、関係機関に向けた周知や関係性の構築が必要である。 世代間や家族(夫婦)関係の複雑さや悪化を起因とする虐待ケースが多い。被虐待者と養護者間も問題意識がなく、支援が難しいケースもみられる。 養護者が介護や認知症の相談場所が分からず、抱え込む背景から認知症の理解の不足や不適切な介護方法に繋がり、虐待に発展することが考えられる。支援関係者から認知症の理解や介護方法の啓発を始め、地域で相談が出来る社会資源の利用調整や既存の社会資源が利用できない場合に備えた、新たな社会資源の開発に向けた検討が必要ではないか。 養護者支援において、精神疾患やその疑い、パーソナリティに課題があり支援の必要性があっても、養護者の拒否や年齢的な部分で公的な制度や福祉サービスが適切に受けられず、結果的に虐待ケースが長期化することがある。ケースの振り返りを積み重ね、障がい福祉や精神保健分野とのさらなる連携のもと、必要な支援対応の検討が必要である。 高齢者虐待だけでなく、8050問題や精神疾患、家族間のトラブル等、世帯全体で支援が求められる背景から、地域的な傾向の把握、ケースに共通する課題や地域課題をより深める為に、高齢、障がい、児童、精神福祉において、分野横断的な検討会議を行うことが必要ではないか。

まとめ

高齢者あんしんセンターが地域に出向き、関係機関等と意見交換を行うことで、地域の課題の把握に努めている。地域での会議内容で多いものは「介護予防」「認知症」「見守り」といったテーマが多く、地域の関心の高さがみられた。また、高齢者虐待の傾向からは虐待発生の背景には、精神疾患や世代間・家族間の複雑さ等、複合的な多くの問題を抱えるケースが多くみられる。

このような課題から高齢者の支援にあたっては、高齢者あんしんセンターと関係機関との連携体制作りが必要である。保健・福祉・医療・及び地域との円滑な調整を図りながら、認知症支援にかかる関係機関との連携等を通じ、地域ケアケース会議を多職種連携の場としてより充実させ、高齢者を取りまく関係機関と連動した取り組みを検討していく。